

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 バックオフィス業務等DX導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

産業デジタル推進課 産業デジタル係 電話番号：058-272-1111(内3726)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,610 千円 (前年度予算額：4,470 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,470	4,470	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,610	2,305	0	0	0	0	0	0	2,305
決定額	4,610	2,305	0	0	0	0	0	0	2,305

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

財務・経理等のバックオフィス業務は、デジタル化の必要性が高いと認識されながらも利益に直接結びつかないため多くの事業者でデジタル化を後回しにされている。しかし、少子高齢化・人口減少がますます進む中で、バックオフィス業務の効率化と本業への人材の集中を行うことの必要性は極めて高い。

そこで、県内中小企業・小規模事業者におけるDXの面的な展開、特にDXのファーストステップを支援するため、岐阜県中小企業団体中央会(以下、「中央会」とする。)のネットワークを利用し、バックオフィス業務の効率化や部門間連携の一元化を図るグループウェア(クラウドサービス)を導入・活用する県内組合や中小企業・小規模事業者(以下、「県内中小企業等」とする。)に対して支援を行う。事業実施にあたっては、システム導入に精通した専門家を相談窓口(令和4年4月開設)に配置し、導入からアフターフォローまでを一貫して支援する他、令和4年度導入事例の紹介や研修会を開催することにより、システムの活用・定着を図る。

(2) 事業内容

中央会が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

(ア) 相談窓口

業務の効率化を図るシステム導入に精通した専門家による窓口相談対応や現地派遣により組合・企業の診断、導入計画の策定、導入後の効果検証を通じて、定着を伴走で支援する。

(イ) 啓発セミナー&個別相談会

希望する組合に対し、組合単位の啓発セミナーや各組合員に対する個別相談会を上記専門家により実施する。

(ウ) 講演会&展示会

「会計・経理業務」「給与・勤怠管理」「デジタルインボイス」の概要と導入事例を紹介し、デモ展示を行う。

(エ) 講演会&展示会

導入時の失敗事例を紹介し、今後デジタル化に取り組む企業への注意喚起を行う。

(オ) アンケート調査

事業の効果検証を行うため、県内中小企業のデジタル化やDXの推進状況を調査する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する県内中小企業のDXを加速するために要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,610	専門家・講師謝金 3,129 専門家・講師旅費 343 使用料 564 印刷費 234 通信運搬費 240 消耗品費 100
合計	4,610	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画

Ⅲ 各分野のDX

10 産業・労働

(1) デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大

① 主にデジタル化が未着手の企業に向けた支援

○クラウド等の導入によるDXのファーストステップ支援

岐阜県経済・雇用再生戦略

2 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト

<デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化>

(3) 企業のデジタル化の段階に応じた支援

○ DXのファーストステップやスモールスタート等、企業のデジタル化の段階に応じたきめ細やかな支援により企業のDX推進を後押しする。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	バックオフィス業務等DX導入支援事業
補助事業者(団体)	岐阜県中小企業団体中央会 (理由) 県内の組合・企業と密接なネットワークを有し、施策・情報等の面展開に優れているため。
補助事業の概要	(目的) 県内中小企業・小規模事業者へのDX普及促進 (内容) バックオフィス業務の効率化を図るため、中央会が実施する次の事業に対し、補助金を交付する。 (ア) 相談窓口、(イ) 啓発セミナー&個別相談会 (ウ) 講演会&展示会、(エ) 研修会 (オ) アンケート調査
補助率・補助単価等	定率 (内容) 10/10 (理由) 中央会が実施する県内企業のバックオフィス業務の効率化支援に係る事業に要する経費を補助する。
補助効果	県内企業へバックオフィス業務のデジタル化を導入し、事例を県内組合への周知することで、広くDX導入への機運を高める。
終期の設定	令和8年度 (理由) 県内企業のDX推進のため今後も継続

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・終期までに何をどのような状態にしたいのか ・県内企業がバックオフィスDX導入のハードルは高くないと認識 ・企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現【DX推進計画】
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	
					累計	達成率
DX導入啓発組合及び企業数	0	125	累計 180	累計 260	累計 420	30%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	/	/	3,616

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<p>県内の中小企業・小規模事業者等におけるデジタル化の支援を実施するにあたり4名の専門家を配置し、週3日程度の相談窓口業務を行った。また、会員組合の要請に応じて、組合員企業を対象にバックオフィス業務におけるDX導入の必要性などについて啓発するセミナーを開催した。さらに、相談案件の中から34社(組合)に対して62回の個別訪問相談を実施する等、合計125者(初年度目標100者)に対して延307回のDX導入啓発/導入支援を実施した。</p>
	指標① 目標：420 実績：125 達成率：30 %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	デジタル化の必要性/有用性は年々増加しているため、DXのファーストステップ支援を県内中小事業者へ行き、県内産業のデジタル化の裾野を広げる本事業の必要性は増している。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 3	DX導入啓発組合及び企業数は初年度目標値100者に対し、実績値125者と大幅に上回っている他、ツール導入に意欲的な個社15社に対して計画策定・導入支援・導入後のアフターフォローまで行った。(うち1社は支援継続中)
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	独自アンケートにより、どのような支援を求められているか調査し、その結果を事業内容に反映する等、事業実施手法を改善を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 アンケート結果により、困っている企業が多い一方で、中央会の相談窓口に対する認知度が不十分であることが分かった。引き続き、支援を行いながら知名度向上が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 講演会や研修会、組合単位のセミナー等を引き続き実施することで相談窓口の認知度を向上させるとともに、県内中小企業・小規模事業者のデジタル化支援を継続する。
--